

エネルギーや資材価格の高騰およびウクライナ情勢により影響を受けている

中小企業に対する経済対策の実施

政策提言先 内閣府・経済産業省・中小企業庁

政策提言の要旨

エネルギーや資材価格の高騰およびロシアへの貨物の輸出入禁止措置などの経済制裁措置等により、経済的な影響を受けている中小企業に対して、効果的な経済対策を実施することを提言します。

【政策提言の具体的内容】

エネルギーや資材価格の高騰およびロシアへの貨物の輸出入禁止措置などの経済制裁措置により、経済的な影響を受けている中小企業の実態を把握するとともに、その実態に応じて、専門的な相談に応じることができるよう相談窓口の充実を図り、安定した事業継続のため、効果的な経済対策を実施することを提言します。

【政策提言の理由】

- コロナ禍の影響が長期化する中、世界的な物流の混乱や、半導体などの資材の品薄に加え、エネルギー価格の高騰等が中小企業の経営を圧迫しており、企業物価指数はおよそ41年ぶりの高水準となっています。
- こうした中で起きた、ロシアによるウクライナ侵攻は、エネルギーや資材価格のさらなる高騰を招き、また、ロシアに対する経済制裁措置等により、中小企業の経済活動への影響が懸念される状況となっており、その影響の大きさは不透明な状況です。
- 経営基盤が脆弱な中小企業にとって、エネルギーや資材などの原材料コストの上昇や輸出入の制限による売上高の減少は、資金繰りの悪化など、経営状況の悪化につながります。
- 本県企業においても、ロシアへの貨物の輸出入禁止措置の影響により、請け負った船舶の修繕に必要な資材が調達できず契約不履行への不安を抱える事例や、原材料の新たな調達先を探すものの価格が数倍に高騰している事例などが発生しています。
- このような状況から、特に、ロシアに対する経済制裁等による中小企業の経済活動への影響について、早急にその実態を把握する必要があると考えます。
- そのうえで、地方においては、企業が海外取引に慣れておらず、国際的な貿易取引などの契約に精通した弁護士なども少ないため、取引上のトラブルにも対応できる専門家を配置するなど相談窓口の一層の充実が必要であると考えます。
- さらに、中小企業の経済活動への影響を最小限に抑え、経営の安定化を後押しするという観点から、セーフティネット貸付などによる資金繰り支援に加え、
 - ①適切な価格転嫁を行うことができるよう買ったたきに対する監視の強化
 - ②新たなサプライチェーンの構築や代替品の開発に対する補助制度など、中長期まで見据えた効果的な経済対策を実施する必要があると考えます。

【高知県担当課】 商工労働部 工業振興課